

COG2025 応募内容確認書

ID	61-30-3
自治体名	沖縄県那覇市
自治体提示地域課題	3. まちづくり・交通（自治体加入率の低下）
チーム名	まちなかつながるプロジェクト
アイデア名	シェアするご近所掲示板 ご近所シェアるん
チーム属性	市民：市民だけで構成されたチーム
チームメンバー数	5
代表者	田邊 裕貴
メンバー（公開）	田邊 裕貴, 新里 えり奈, 渡嘉敷 大, 伊佐 亮汰, 宮里 伸一郎, 糸嶺 篤義, 仲嶺 絵里奈, 比嘉 一彦, 知念 日和, 中野 秀樹

【確認事項】

- < 応募のPDFファイル名と送付先 > 確認しました。
- < 応募内容の公開 > 確認しました。
- < 知的所有権・肖像権 > 確認しました。問題ありません。

チャレンジ!!オープンガバナンス

COG

2025

新しい自治の形をデザインする

シェアするご近所掲示板

ご近所シェアるん♪



まちなかつながるプロジェクト

MEMBER: 渡嘉敷、新里、伊佐、宮里、田邊

アイデア提案書

沖縄県那覇市

【対象となる地域課題】

3. まちづくり・交通 自治体加入率の低下

思い

「私の育った中心市街地」

私は勤め先が国際通りになったご縁から、中心市街地に移り住んで子育てや介護をしてきました。その中でトラブルがあったとき、すぐに助けてくれたのが地域の人たちでした。

今はこの地域へ恩返ししていこうと、まちづくりに関わっています。でも近所づきあいがあまりなく、トラブルがあって相談できず抱え込む方、逆に市役所や学校、警察に怒鳴り込む方、家に帰れない子供たち、またしばらく誰にも知られず一人で最期を迎えた方などを目の当たりにしてきました。

コミュニティが希薄化してしまったこの町で、お互いゆるく繋がりを「おはよう」「大丈夫？」と、声をかけあえる地域づくりのきっかけを生み出したいです。(チームメンバー 新里)



解決したい課題のポイント

単身世帯や子育て世帯、転入者が多い中心市街地では、地域とのつながりや情報への関心はあるものの、従来の自治会の形では参加しにくい、または興味を持ってない市民が増えている。こういったミスマッチから、地域のコミュニケーションが希薄化。住民は「孤立やトラブル増加のリスク増大」、自治体は「住民に情報伝達できない+コスト増」という課題に直面している。

提案するアイデア

ゆるく繋がれる新しい自治の形としての
地域情報プラットフォーム



ご近所シェアるん♪

提案背景

那覇市中心市街地は商業地・観光地としての性格が強く、戦後に自治会が作られなかった影響から始まり、賃貸共同住宅の増加や居住形態の多様化により、自治会を中心とした地域コミュニティが機能しにくくなっている。ゆえに**那覇市全体の自治会加入率が14.2%であるのに対し、中心市街地では6.7%と著しく低く**、地域課題に対応するための担い手や情報伝達の基盤が弱体化している。一方で、那覇市では小学校区まちづくり協議会を中心に、個人参加も含めた多様な関わり方を受け入れる仕組みづくりが進められている。一方で、そうした場に「参加する以前」の段階で、**地域との接点を持っていない住民も少なくない**。

この課題の本質は、単身世帯や子育て世帯、転入者が多い中心市街地では、**地域とのつながりや情報への関心はあるものの、自治会加入などに伴う心理的・時間的負担から、従来の参加形態では参加しにくい市民層が増えていること**で、その結果、地域イベントや公共施設の情報などが存在していても十分に届かず、地域との接点を持ちにくい状況が生じている可能性がある。

つまり、**コミュニティそのものが不要になったのではなく、地域や時代の変化に対してより軽やかな地域参加の形が十分に用意されていないという構造的なミスマッチであると私たちは考えた**。そこで、私たちは**ゆるく繋がれる新しい自治の形としての地域情報プラットフォーム「ご近所シェアるん♪」**を企画実行することにした。

企画アウトライン

<自治会が抱える課題>

抜本的な構造改革が必須

- ✔ 加入しないといけないという心理的な重さ
- ✔ 役割・継続が前提になり、都度参加と相性が悪い
- ✔ 担い手の固定・高齢化で、活動や話題がマッチしにくい

<解決方針>

結果、住民や自治体が抱える課題の解決につながる

- ✔ 参加の前提を「所属」から「接点」へ
- ✔ 関わり方を「継続的な役割」から「都度の参加」へ
- ✔ 話題を「伝えたい情報」から「欲しい情報」へ



①-2 アイデアの内容

企画内容

ターゲット：主に子供がいる世帯（20-50代主婦）、集合住宅に住んでいる方中心に

「ご近所シェアるん♪」は、地域の中で無理のない関わりを生み出す新しい地域参加の仕組みである。

「日常の中でつながりが続く仕組み」と、「ゆるいつながりを感じる場」という二つの軸で構成し、平時的ゆるやかなつながりの積み重ねが、緊急時の地域共助につながることを目指す。

ご近所シェアるん♪

日常の中でつながりが続く仕組み = オープンチャット 

ご近所シェアるん♪は、自治会加入を前提とせず、地域の中で無理なく関わりを続けるためのオープンチャットである。参加・不参加は自由で、必要なときに見る、関わることを前提とする。住民がほしいイベント情報や生活に近い話題を通じて、日常の中で地域との接点が保たれる。自治会やまちづくり協議会の情報も溶け込ませて配信し組織の活性化も目指す。

📅 イベント情報

地域のステーキホルダーが自分たちで、オープンチャットにイベント情報を配信。地域で起きている出来事を知るきっかけをつくる。



- ・芸術劇場
- ・大型書店
- ・まち協・通り会
- ・イベント主催者 など

記載したステーキホルダーたちからすでに活用したいとお声をいただいている。

📁 おゆずり情報

「まだ使えるし捨てるもったいない…」そんなこと思ったことはありませんか？物のやり取りを通じて、必要なときだけご近所とつながれる。



アクティブ率アップ施策の1つでもあり、もらえる期待感でLINE開封率もあげる。

🛒 おとく情報

チラシを探さなくてもご近所のスーパーの特売情報が届く。営利要素があるためスーパーからは少額の協賛金をいただけるよう交渉。



協賛金をご近所シェアるんの運営費用や利用者増加アクションに投資する。

前述の解決方針に基づきつつ、いずれも「役割」や「参加」を求めず、暮らしの延長で自然に関わりが生まれる情報として設計する。LINEオープンチャットで主体者に依存しない仕組みを構築し、持続可能な自治を実現する。

ご近所マルシェ&タウンホールミーティング

ゆるいつながりを感じる場 = 地域・ステーキホルダーと協働



- ・参加者専用マイクの設置
- ・シールアンケートの実施

楽しさを入りに、地域と関わるきっかけをつくる場の流れ



ステーキホルダーと協働して4箇所同時イベント開催

ご近所マルシェ&タウンホールミーティングは、イベントとして楽しく立ち寄れる場として実施する。オープンチャットを通じて日常的にイベント情報や地域の話題に触れることで、「ご近所がちょっと楽しくなる」感覚が生まれ、自然と足を運ぶようになる。

会場内には、シールアンケートや簡単な問いかけを設置し、参加者は気になるテーマがあればシールを貼る、ひと言書くといった関わり方ができる。発言や議論を前提とせず、「何となく気になるから反応する」程度の参加を積み重ねることで、住民の関心や声が可視化されていく。

イベントに何度か足を運ぶうちに、毎回見かける話題や、少しずつ変化するアンケート結果に触れ、「これは自分にも関係があるかもしれない」と感じる瞬間が生まれる。その時に、意見を出す・シールを貼るといった行為が、無理のない形で地域への関与につながっていく。

本企画が目指すのは、最初から関わる人を決めたり、役割を与えたりする自治ではない。楽しさや日常性を入りに、関心が高まったタイミングで結果として地域に参画する。この関係性の深め方こそが、再設計した新しい自治の形である。

日常のつながりが共助を生み出し、防災意識向上や犯罪数減少につながる

ご近所シェアるん♪を通じて、日常的に地域情報に触れ、イベントや身近な話題をきっかけに「気にする」「見に行く」といった体験を重ねることで、暮らしの延長線にあるゆるい接点が積み重なっていく。このような状態は、地域の監視機能になったり、災害時にも情報が届きやすくなり、声をかけ合う・助け合うといった共助行動の心理的ハードルを下げることに繋がる。実際に断水が発生した際、地域の防災系オープンチャットで断水エリアの情報が共有され、ニュースを見ていない住民が事前に備えられたという事例もあった(メンバー体験談)。



提案の原点

Q. ご近所で偶然イベントが行われていて「お？イベントやってたんだ」と思ったことない？

私たちのチームで話している時に見出しのような話があった。こどもの頃ってもって知ってたような？そういえば昔はどこでイベント情報を知っていたんだらう？誰かが教えてくれたり町には掲示板があったような…。こうして考える、昔と比べたらご近所付き合いも減ってつながりが希薄化している気がする。そもそも、住民はつながりたくないと思ってるのかな？私たちはそう思っていないけど、なぜ地域コミュニティは希薄化しているんだらう、と疑問が浮かび調査を開始した。



調査結果

✓ 地域コミュニティは希薄化しているか ▶ 結論、希薄化している。

- ✓ こどものいない世帯増加、親交を深める機会の減少(沖縄のボランティア行動率 H28→R3で1/3まで減少) = 社会的接点の減少
- ✓ 那覇市全体の自治会加入率は14.2% → 中心市街地の加入率は6.7%
- ✓ 賃貸共同住宅化が進むとコミュニケーションが希薄化するレポート等を複数確認。(美栄橋駅周辺は共同住宅比率が高い地域。)

✓ 住民が求めるご近所関係の距離感と地域情報ニーズの把握

希薄化が望まれた結果なのかを把握するため、ご近所との距離感のニーズ、当該地域住民の「つながり」や「情報」の興味の高さや有無を実際に調査した。調査方法はネット調査と共同住宅の掲示板やイベントでのシールアンケート調査を実施。地域の調査においては、ネット調査の全国傾向を踏まえ、濃厚な距離感の選択肢は無しとした。

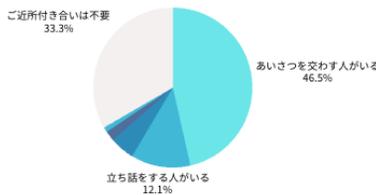
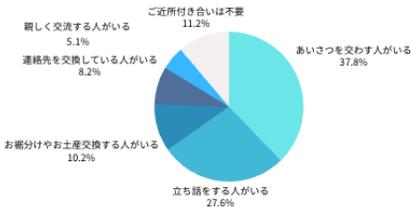


全国データ

Q. お住まいの集合住宅でどの程度までのご近所付き合いが理想的だと思う？

分譲居住者 ✓ 約90%

賃貸居住者 ✓ 約70%



引用：株式会社つなぐネットコミュニケーションズ 調査期間：2024年12月19日～12月22日
調査方法：インターネット調査（日本国内に住む20歳～79歳のインターネットパネル登録モニターを対象に実施）
回答者数：9,687名（分譲4,289名、賃貸5,398名）

本調査の結果、住民の多くは近隣と深く関わることはあまり望んでいない一方で、あいさつや立ち話程度の「ゆるい付き合い」は肯定的に捉えていることが分かった。

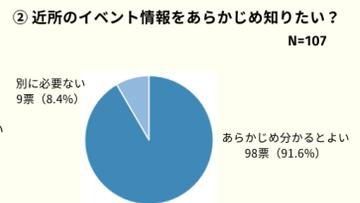
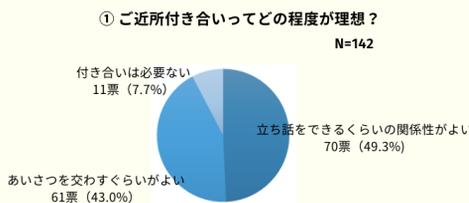
また、当該地域では約9割が地域イベント情報を事前に知りたいと回答しており、関係性そのものよりも、無理のない距離感で地域情報に触れられる環境が求められていることが明らかになった。

地域の調査結果

約92%がゆるい付き合い希望！

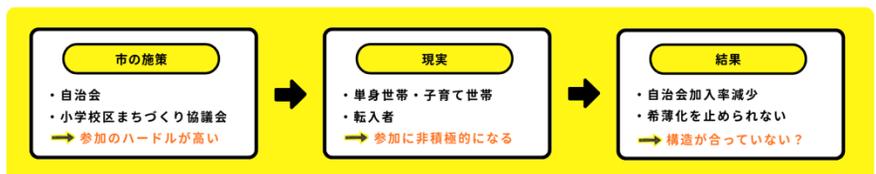
イベント情報知りたいも92%！

- ① ご近所付き合いってどの程度が理想？
 - ・立ち話をできるくらいの関係性が高い
 - ・あいさつを交わすくらいが良い
 - ・付き合いは必要ない
- ② 近所のイベント情報をあらかじめ知りたい？
 - ・あらかじめ分かるとよい
 - ・別に必要ない



自治会に入ることで得られるものに類似しているにも関わらず、加入率は減少している。

これらの結果から、住民は「つながりたくない」のではなく、今の時代や生活に合ったつながり方が足りない可能性が高いと考えられる。従来の「役割」や「負担」を前提とした参加構造を、「参加の手軽さ」や「便利さ」を起点とする関わり方へ転換することで、このミスマッチは解消できる。この構造転換こそが、空白地帯の多い中心市街地における新しい自治の形となり得る。



なお、本調査では自治会非加入の理由そのものを直接問う設問は設けていないが、既存の自治会に関する全国調査や先行研究において、「負担感」「役割の重さ」「時間的制約」などが主な要因として指摘されていることを前提としている。

効率よく自治機能を広げられる



那覇市では、自治会空白地帯が市域の約37%を占め、特に中心市街地に集中している課題に対応するため、自治会に限らずPTAや通り会、NPO等を含む「校区まちづくり協議会」の設立を推進し、学校区単位で地域の声を拾う仕組みづくりを進めてきた。また、マンションや新興住宅地を対象に、自治会加入促進や管理組合の防災組織化、LINE等を活用した情報周知のデジタル化など、共助を支える施策にも取り組んでいる。

一方で、これらの施策は「組織への参加」や「役割を担うこと」を前提とした印象を与えやすく、関わりを最小限にしたい住民にとっては参加のハードルが高いと受け止められている可能性がある。その結果、市が情報を届けたい住民が求める「ゆるい関係性」や「日常の延長で情報に触れたい」というニーズとの間に、一定のギャップが生じていると考えられる。

このギャップを埋めるためには、住民が組織への参加や役割を意識することなく、日常の中で自然に情報が届く構造を作り出す必要があり、ご近所シェアるんがこれを実現する。その中で自治会やまち協の活動についても言及することで、これまで接点を持ちにくかった住民に活動の存在や意義が伝わり、将来的な加入や参画につながる可能性が高まることも期待される。これはSNS等において、記事一覧の中に自然に表示される情報の方が到達率が高いとされている構造と同様であり、本企画では生活情報の文脈の中に行政情報を配置することで、他人事になりにくい情報接触を実現する。

また、校区まちづくり協議会は一定の担い手が存在する地域において有効な仕組みである一方、立ち上げ・運営の負荷が大きいという課題がある。ご近所シェアるんは、組織設立を前提とせず、既存組織への役割分担と既存のデジタル基盤を活用することで、低コスト・低負荷で実装可能な“暫定的かつ即効性のある自治機能”を提供するものであり、日常動線にQRコードを設置するだけで自然に拡大されていくため、自治体空白地帯への導入に適している。さらに自治会がある地域においても、以下のような役割を効率的に支援することが可能で、事業費の費用対効果向上に貢献できる可能性が高い。

事業名	那覇市連絡事務委託及び受託自治会補助事業		継続	担当課	まちづくり協推進課			
概要	市政に関する広報事項を自治会内に周知する事務を自治会へ委託するとともに、委託した自治会を支援するための各種補助(事業費補助、掲示板設置経費等補助、事務所賃借料補助、集会所建設・改修経費補助、コミュニティ助成事業補助)を行う。							
事業区分	市単独事業	事業費 (千円)	R7 (2025)	79,377	R8 (2026)	79,177	R9 (2027)	79,177

そして、日常的な情報接触を通じて可視化された関心や声を、楽しい地域イベントの中で対面により共有・整理する場としてタウンホールミーティングを位置づけることで、無理のない形で地域の対話や合意形成につなげることができる。

既存の主なオープンチャットとの違い

現在、沖縄県内で普及している防災やイベント等のオープンチャットは、県全域や市町村単位の広域設定が主流である。そのため、特定の場所での出来事を共有しようとしても「関係ない人が多すぎる」という心理的ハードルが生じ、投稿を躊躇させる一因となり、その結果地域でシェアしたいイベント情報や不審者や冠水といった切実な近隣情報ほど発信にくい場合がある。

「ご近所シェアるん」は、情報の範囲を特定の校区・生活圏に限定することで、この構造を打破する。受け手がほぼ「ご近所さん」である安心感から情報発信の心理的障壁を下げ、イベント・おゆずり・おとくといった日常情報を横断的に共有することで、暮らしの延長線上にある「ゆるいつながり」を構築する。

単なる情報受信に留まらず、気兼ねなく発信・反応できる軽やかな関与を促すことで、自治会等の組織の有無に関わらず、地域への関心や参加意識を自然に醸成していく点が本企画の特徴である。



③-1 アイデア実現までの流れ

実現する主体

ご近所シェアるん♪

PJメンバー、那覇小校区まち協、沖映通り会、ななほしてんとうむし会の共同管理とする。

オープンチャット投稿モニタリングと開設・管理は、PJメンバーが代表を務める法人が担当。

- ✔ 投稿ルール・緊急時対応・行政情報の取り扱いは、那覇市と協議したガイドラインに基づき運用しマニュアル化。他エリア実施時に展開。
- ✔ マニュアル内には本企画の肝となる前ページの内容や本提案書を組み込み、意図の理解を促すことが重要。
- ✔ 3軸の情報を取捨選択できるようにトークルーム機能で切り分ける。イベント情報ルームをメインルームとし、ここに共通情報を流す。
- ✔ イベント投稿はノートに詳細入力して投稿するルールを採用。
- ✔ ルールはアナウンスに記載。ゆるいつながりが目的なので通知OFFを推奨する。

イベント関連管理 那覇小校区まち協や沖映通り会を主催者として実施する。

役割と必要な資源

ご近所マルシェ&タウンホールミーティング ※今回のメンバーとして参画済み。集客強化でwinwinに！

那覇小校区まち協、沖映を中心に、ジュンク堂書店、芸術劇場なは一とがイベント企画・運営を担当。

マーケティング活動 PJメンバーを中心に、まち協や通り会と連携してQRポスター貼り出しやスーパーへの協賛金営業を実施。

市民向け案内 那覇市が担当し、補助金・行政サービスや災害時の支援案内などを情報提供。配信頻度に注意。(子育て支援金、住宅リフォーム補助、健康診断の案内、給水情報、近隣の避難所の空き状況など。)

緊急時体制構築 市が直接投稿することは難しいため、自主防災組織と連携して体制構築想定。

制作関連業務 ポスターデザインなどはPJメンバーが代表を務める法人で対応。

資材管理 那覇小校区まち協が担当し、沖映通り会などのサポートももらい資材保管場所も確保。糸嶺会館を想定。

資金 マーケティング費用は連絡事務委託から捻出。ビジネスモデルを実行・構築してある程度の自走を目指す。

ステークホルダーで協働しタスクを分散して運営負荷を減らし、持続可能性を高める。



那覇小校区まちづくり協議会



自主防災組織



那覇市



地域のイベント主催者



沖映通り商店街振興組合



ジュンク堂書店



芸術劇場なは一と

すでにこの中の方には
企画説明を行い、
ご協力いただけるという
前向きなご返答を
いただいている。

③ - 2 アイデア実現までの流れ

KPI設計

1名あたりの獲得単価で費用対効果を比較検証する。初年度は効果が未知数なため、目標数値は設計しない。2年目で、当該小校区9,000名の何%獲得するべきかで目標設計。半年に1度満足度調査を実施。

- ✓ 自治会との獲得費用対効果比較 = かかった連絡事務委託料/1年間の加入者増加数(退会者込み)
- ✓ オープンチャット登録者数/ポスター展開数/利用者満足度調査(情報有益性、つながり感など)

スケジュール

① 1～3ヶ月目: 基盤整備とルール作り

まずは、ステークホルダーや那覇市と「情報の出し方」の合意形成を行う。並行して、チラシの作成や商業施設、マンション管理会社へポスター掲示の段取りを行い、リリース後にすぐ登録できる環境を整えておく。オープンチャットを開設、利用マニュアルや使う素材のデザインもする。災害発生時の利用シミュレーションも行う。コミュニケーションを円滑にするために管理者様グループLINEも作成する。那覇市に相談し、なは市民活動支援事業の受諾やその他支援の段取りをつけておく。

- ✓ ルール決め
- ✓ QRコードチラシ制作
- ✓ ポスター掲示箇所の検討と交渉
- ✓ オープンチャット開設
- ✓ 管理者グループチャット開設
- ✓ 運転資金獲得のための地盤固め
- ✓ 運転資金獲得のための地盤固め

② 3～6ヶ月目: 試験運用と周知活動

①で決めたルールで試験運用を開始。取り扱う予定の全ての情報が配信されるように管理。発生した課題はすべてログに残し、試験運用期間終了後に、ステークホルダーや那覇市で報告会と対策会議を行う。なおこの会議も開かれた対話のテストとして、まち協が行っているなはまちサロンにて実施を想定。他のまち協にも声をかける。実績をもってスーパーにおとくシェアの営業実行。マルシェのアイデア出しも進めて本格稼働後に予定通り実施できるように段取りしておく。

- ✓ 課題ログ取り
- ✓ 開かれた対話テスト
- ✓ 他のまち協との情報交換
- ✓ マルシェアイデア出し
- ✓ スーパーへ提案

③ 6ヶ月目～: 本格運用開始

本格運用開始に合わせて、ご近所マルシェ&タウンホールミーティングの企画、日程決め、必要資材のリストアップを行う。開かれた場での対話内容やシールアンケート内容も確定させる。この段階では市民活動支援事業の相談・申請を必ず完了して活動資金を獲得する必要がある。

- ✓ マルシェ内容確定
- ✓ 運転資金獲得
- ✓ 資材保管場所の確保
- ✓ 開かれた対話準備

④ 1年～: ご近所マルシェ&タウンホールミーティング開催

企画通りにイベント実施。マスコミやインフルエンサーと連携して、話題拡散に注力する。割引クーポンを発行して誘客。

- ✓ パブリシティ戦略準備
- ✓ シェるんクーポン発行

私たちが 目指す姿

「おはよう」と声をかければ、「あら、おはよう！ いってらっしゃい」と当たり前のように、笑顔の言葉が返ってくる。

その言葉に、心がふっと軽くなる。

すれ違う誰もが、どこかでゆるく繋がっているような。

じんわりと温かい、小さな絆に満ちた場所。
そんな素敵な町を、私たちは広げていきたい。

